

# 社会主義貿易に関する2つの問題

鈴木重靖

最近における社会主義国際分業の発展及びそれにもとづく社会主義貿易の拡大とその意義の増大は、従来ともすれば無視されがちであったこの分野における理論的立遅れを早急に克服すべき実践的課題を生ぜしめている。東ドイツのモルゲンシュテルンによると、現在経済学者が当面しその解明を要求されているこの分野での理論的問題は、社会主義貿易の本質と役割、国際分業と外国貿易との相互関係、社会主義貿易における価値法則(一般に国際価値とか等価交換とは何か)、外国貿易の収益性 Rentabilität, 外国貿易の価格の役割とその形成要因、貿易収支と国際収支及び信用と勘定といった問題であるが<sup>1)</sup>、本稿はこれらの問題のうち現在特に理論的に焦点となっていると思はれるものを2つ選び、ソ連邦や東ドイツの文献を参考としながらその問題点を指摘し、併せてこれに対する筆者の見解を論述したものである。

**I 社会主義貿易の本質** この問題はそれ自体としては必しも新しい問題ではないが、モルゲンシュテルンの序列の第1に位しているように、最近外国貿易の収益性等の問題と関聯して社会主義諸国の経済学者たちの理論的焦点の1つとなってきており、またわが国の名和・野々村論争も基本的にはこの問題をめぐっての論争であり、この意味からしても非常に興味ある問題である。

現在社会主義貿易の本質に関する考え方に大きくわけて2つの系列がある。その1つは、社会主義貿易が国際分業(乃至いわゆる比較生産費原理)を通して果すところの労働節約機能を重視し、ここに社会主義貿易の本質あるいはそれに近い重要性をみとめようとするものであり、チェコスロヴァキアのチェルニアンスキーや東ドイツのティーレがこの考え方をもち、わが国の名和統一教授もこれに近い考えをもちているようである。たとえばチェルニアンスキーははっきりと「外国貿易の本質は交換一般と同じように——それがいかなる社会関係のもとで遂行されようとも——国際分業の利用による社会的労働の節約にあり」社会主義と「資本主義との根本的相違はこの節約がいかにして達成されるか、そして誰によ

って獲得されるかということである<sup>2)</sup>」といている。またティーレは社会主義の国際分業と貿易の意義が本質的には当事国が互に相対的に有利な生産に特化し、より僅かな労働で財を獲得するという点にあることを指摘し、いわゆる比較生産費原理の役割を強調しており<sup>3)</sup>、この点名和教授の見解と類似している。

これに対してもう1つの見解は社会主義貿易に対する社会主義経済法則——基本的経済法則あるいは計画的均衡的發展の法則——の規定的役割を重視し、ここに社会主義貿易の本質をもとめようとするものである。たとえばオルロフは「ソヴェート外国貿易の特徴はわが国における支配的な社会主義的生産様式によって規定される。社会主義の条件においては国際商品交換の發展の動因は利潤を獲得することではなくて、人民の絶えず増大する物質的文化的欲望を最大限に充すために社会的生産の最も急速な上昇を助成することである。社会主義諸国家の外国貿易関係は、すべての社会主義国民経済がそれによって規定されるどころの主要任務にしたがう<sup>4)</sup>。」また中国のイェオ・イースッもブラハで開かれた学術会議で「外国貿易の本質を時間の節約に帰すことは誤っている。外国貿易は当該国民経済の主要任務にもとずいて展開される<sup>5)</sup>。」といている。この種の見解はこれまでの伝統的な考え方でソ連や中国の学者に多く、ソ連の経済学教科書改訂第3版における外国貿易に関する論述もこの考え方に通じている。またこの種の見解のうちで社会主義貿易における計画的均衡的發展の法則の役割を強調するものにグレビツヒのそれがあり<sup>6)</sup>、わが国の野々村一雄教授の見解もその典型的なものであろう。

2) V. Cerniansky, "Fragen der volkswirtschaftlichen Rentabilität des Außenhandels", *Wirtschaftswissenschaft*, Heft 4/1957, S. 489, 490.

3) R. Thiele, "Der sozialistische Außenhandel als potentielle Akkumulationsquelle bei äquivalentem Warenaustausch", *Der Außenhandel*, Nr. 4/5/1959, S. 54.

4) Н. Орлов, "Внешняя торговля советского союза в современных условиях" (*Вопросы экономики*), No. 5, 1959, стр. 43.

5) R. Brauer, "Zur volkswirtschaftlichen Rentabilität des Außenhandels der sozialistischen

1) K. Morgenstern, "Zur Preisbildung auf dem sozialistischen Weltmarkt", *Wirtschaftswissenschaft*, Heft 3/1958, S. 448.

扱て第1の見解からみてみよう。この見解の欠陥は社会主義貿易の国際分業(乃至比較生産費原理)にもとづく労働節約機能だけを強調し、他の機能を無視あるいは軽視することである。成程チェルニアンスキーのいうように外国貿易を生産関係あるいは他の経済法則から抽象してそれ自身としてみれば、その1つの機能は国際分業にもとづく社会的労働の節約であろう。しかしこれだけが外国貿易の全機能ではない。何故なら外国貿易は国境をこえての商品交換であり、したがって国際分業を基礎とするが、しかも国際分業そのものとは異った存在であるからである。すなわち商品交換には分業のほかにもう1つの規定、つまり所有の私的性格(商品交換の当事者は同時に交換される2商品の所有者あるいは占有者たりえないこと)が必要なのである。そこで外国貿易の機能には国際分業にもとづく社会的労働の節約のほかに国際交換による使用価値の取得と供給、国際的及び国内的価値の規定と実現といった機能も当然含まれなければならない。より正確に言えば、第1の機能は第2及び第3の機能とむすびつくことによって有効となるのである。もっともこれらの機能のうちいずれに重点がおかれるようになるかは、外国貿易がいかなる生産関係のもとで遂行されるかによって異なるであろう。第1の見解におけるもう1つの欠陥は、この見解がその表面上の言述がどうであろうとも事実上社会主義貿易における社会主義的側面を軽視乃至正しく評価していないことである。

これに対し第2の見解の欠陥は社会主義貿易における貿易の側面を正当に把握しえないことであろう。この見解は社会主義貿易は社会主義の経済法則にしたがうべきだと、いわば当然のことを指摘するだけで両者の関聯を内容的に充分説明していない。また社会主義貿易における計画的均衡的発展の法則を強調する見解に対しては、一体何故にこの法則だけを強調して他の諸々の社会主義の経済法則を問題にしないのか、その根拠の薄弱性を指摘しないわけには行かない。

以上第1の見解も第2の見解も共に社会主義貿易の一面的把握乃至外面的把握にとどまっていることを指摘した。しからばその全面的且つ内面的把握とは何であり、それはどこに求めらるべきであるか。私見によれば社会主義貿易の本質を問題にする場合には次の観点からなす

Länder", *Wirtschaftswissenschaft*, Heft 2/1958, S. 283.

6) G. Gräbig, "Auswirkungen der internationalen Produktionsspezialisierung auf den Aussenhandel der sozialistischen Staaten", *Der Außenhandel*, 16/17/1959, S. 9, 10.

べきであると思う。第1に、社会主義における外国貿易の役割乃至目的とは何か。第2に、この役割乃至目的は外国貿易のいかなる機能によって果されるのか。そして第3に、この機能はどのような方法あるいは仕方で遂行されるのか、ということである。次にこれらの内容をその相違と関聯において簡単に論じてみよう。

社会主義貿易の役割乃至目的とは大よそ次の通りである。外国貿易の機能——国際分業にもとづく労働の節約、国際交換による使用価値の取得と供給、国際的及び国民的価値の規定と実現——を合理的・計画的・均衡的・調和的・平和的 etc. に働かせながら、その国及び他の社会主義諸国の全成員のたえまなく増大する欲望を最大限に充し、彼等を完全に発展させるために生産を拡大し技術を改善することに貢献すること。勿論、社会主義貿易の機能がより合理的に、計画的に遂行されればされるほどその役割乃至目的もより完全に果されるわけである。

社会主義貿易の機能はこれを3つに分けることが出来る。その第1の機能は国際分業にもとづく社会的労働の節約である。ここではいわゆる比較生産費原理の合理的利用が重要な意義をもつ。この機能の作用範囲したがってまたその意義は社会主義のもとにおいて一層拡大する。というのは、資本主義のもとにおいては労働節約機能は利潤獲得という目的に従属しているが故に、貿易の役割乃至目的とこの機能との相応関係が間接的あるいは事後的であり、実際には両者はたえざる不相応と背理を通して結合するが、これに対して社会主義のもとにおいては、この機能は高まりゆく需要に応じるための生産の不断の拡大という社会主義的要求に従属しているが故に、両者の相応関係は一層直接的、事前的であるからである。がそれにもかかわらず、これまでややもすればこの機能が軽視されがちであったのは、1つは貿易理論特に比較生産費原理に対する社会主義諸国の経済学者たちの不当な評価からであり、他はこれまで社会主義諸国の生産力水準が一部の国を除いてはなお相対的に低く、またこれらの国の間でその格差がかなり存在しており、そのために国際分業の均衡的発展が阻害されたからである。

第2の機能は、国際交換による使用価値の取得と供給である。この機能は一見すると前の機能をいい変えたにすぎず、別に独立して問題にすることは意味をなさないようにみえる。しかしたとえ両者の間に密接な関聯があるとしても、なお2つを区別して取上げるのが適当であろう。何故なら前の機能の場合、問題は労働を節約すること自体であって、何が生産され、何が交換されるかは従属的な意義しかもっていないが、この機能の場合、まさに何が生産され何が交換されるかということが問題

だからである。別言すれば、前の場合はどのような商品であろうとともかく出来るだけ社会的労働が節約されるように生産を特化し貿易を行えばよいのであるが、この場合は、どのような財を生産し、どのような財を輸出あるいは輸入することが国民の需要に応じた生産力——単なる労働の節約一般ではなく具体的内容をもった生産力——の増大に役立つかが問題——勿論社会主義貿易の役割乃至目的という観点からみて——なのである。したがって場合によっては、第1機能からみれば不適當な財の交換でも、つまりそれ自体は労働節約的でない交換でも、もしそれが第2機能を満足させるものならば、このような貿易は合目的的でありうる。これまで工業的に遅れた社会主義国が、これらの国の工業化に必要な機械や設備の供給を他の進んだ社会主義国からうけることによって、社会主義工業化の道を急速に進んで来たのは、この第2機能によるが多かったと考えられる。そしてまたこのことが、社会主義工業化の尚不完全であった段階において第1機能よりむしろ第2機能を重視させて来た1つの理由——前に述べたそれを別とすれば——を形成している。(社会主義工業化の不完全な段階で第1機能=比較生産費原理による労働節約だけを独立して押進めようとするところの国のモノカルチュア化の傾向を生む危険が生ずる。つまり第1機能の充実な利用には社会主義工業化の一定発展段階を条件とする。)

第3機能は国際的及び国民的価値の規定とその実現である。先にも指摘した通り、社会主義貿易であろうとなかろうと、貿易は商品交換であり、そして商品とは価値物であるが故に好むと好まざるとに拘らず、価値規定及び価値実現という機能は存在するのである。ただ社会主義の場合は資本主義の場合とちがって価値(剰余価値)はそれ自体目的ではないから、資本主義の場合のようにこの機能の進行如何が死活の問題としてあらわれないだけである。しかしながらこのことはこの機能を社会主義の場合には軽視してよいということにはならない。何故なら第1機能にしても第2機能にしてもこの第3機能を通して遂行されるからである。すなわち国際分業にもとづく労働節約の算定には国際的および国民的価値の大いさ、更にはこれを基礎とする価格の大いさが当然問題とならざるをえないし、またこれらの実現如何によって労働節約の成果が貿易当事国に平等に分配されているかどうか規定されるのである。また国際交換による使用価値の取得と供給もそれが単なる贈与でない限り価値及び価格の問題を無視しえないことはいうまでもない。

最後にこれらの機能が機能する際の方法あるいは機能の仕方について。周知のように資本主義貿易の場合、

これらの機能は無政府的、競争的、事後的、非合理的に働く。しかるに社会主義貿易の場合はこれと反対であって、計画的、調和的、事前的、合理的に働く。この相異は資本主義貿易と社会主義貿易の役割乃至目的の相異から必然的に生じてくる。1・2の例を示そう。貿易は国際分業にもとずいて発展するわけであるが、この国際分業は社会的分業における部門間の相補的性格を国際的に利用したものである。しかるに無政府的、競争的な資本主義貿易においては、このような分業のもつ相補的性格は、異なる国が同じ商品の販売で互に競争しあうことにより、たえず破壊され、ただ事後的に長い時間と無駄な経過を経てはじめて達成される。これに対し社会主義のもとにおいては、各国間の生産の計画的調整にもとずいて、かかる国際分業のもつ相補的性格は事前に合理的に達成されうる。更に前にもちよっと指摘したように外国貿易の発展は生産力の増大とその均衡化を重要な条件とする。(いまA、B2国があってAはBの10倍の総生産物価値を生んでいるとすると、この場合には両国間の貿易額は等価交換を前提とすれば最大限Aの総生産物価値の10分の1でしかありえないが——勿論実際にはこれより小さい——、もし両国の総生産物価値が大體等しいとすると、たとえAの総生産物価値が前の場合の2分の1であったとしても、なおその貿易額は前の場合の5倍たりうる。)この点、社会主義貿易はその諸機能を合理的、計画的に働せながら、各国間の生産力の増大とその均衡化傾向を促進するから、この面からしても社会主義貿易発展の優越性は明らかである。

**II 外国貿易の収益性** 最近、外国貿易の収益性の問題が社会主義貿易理論の1つの焦点となっていることは周知の通りだが、この問題は更にこれを2つに分けて考えることが出来る。第1は、外国貿易の収益性 *Rentabilität* あるいは国民経済収益性 *volkswirtschaftliche Rentabilität* とは何かということ。そして第2は、この算定はいかにして可能であるかということ。

先ず第1に関して。この問題において重要な役割を果たしたチェルニアンスキーによると外国貿易の国民経済収益性とは、外国貿易によってもたらされるところの社会的労働の節約程度を示し、外国貿易の経済的効性 *ökonomische Effektivität* の一構成部分をなす<sup>7)</sup>。大體同様なことをメールハーンもいっている。「外国貿易の国民経済収益性を確める場合には、また社会主義的国際分業の効性が研究されねばならない、つまり生産における社会的労働の節約が評価されなければならない<sup>8)</sup>。」またティールによれば、外国貿易の国民経済収益性とは外国貿易によってもたらされるところの社会全体の純所得、

剰余生産物の貨幣表現である<sup>9)</sup>。

みられる通り3論者の語るところによれば、外国貿易の国民経済収益性とは外国貿易によってもたらされるところの社会的労働の節約あるいはその結果としての社会全体の純所得の増大である。わたくしも外国貿易の国民経済収益性という以上大体においてこのような解釈以外にないと思うが、なお次の点を指摘しておきたい。(a) 貿易による社会的労働の節約と国民所得の関係を明確にすること。もし国内で生産するよりも低廉にある財が輸入されればその財の取得のための(生きた)労働は節約される。と同時にその財を生産に使用している財の原価は低下する(過去労働は節約される)から後者の収益率は上昇し、純所得は増大する。他方貿易による財の取得のための(生きた)労働の節約は、結果的には労働生産性の上昇と同じ効果をもたらすが、これに国民所得と労働生産性との関係をそのままの形であてはめるならば、外国貿易は純所得のみならず国民所得をも増大させることになる。なぜなら労働生産性の向上は国民所得の増加をもたらすことになっているから<sup>10)</sup>。この点メルハーンは現物形態での国民所得に関してのみこれを肯定しているが<sup>11)</sup>、いずれにしても、貿易による(現在及び過去)労働の節約、国民所得、純所得の3つの関係は一層明確にされなければならない。(b) 貿易による社会的労働の節約という場合、先に述べた貿易の第1機能によるだけでなく、第2機能——交換による使用価値の取得と供給——による労働生産性の上昇→財の取得労働節約も考慮されなければならない。(c) 社会主義貿易の国民経済収益性=社会的労働の節約はこれを単に個々の部門あるいは経営という観点からだけではなく、同時に全国民経済的観点から観察しなければならない。何故なら社会主義社会においては資本主義社会の場合のように国民経済とは本質において私的経済に基礎をおく統計的全体概念あるいは対外比較的、部分的概念ではなくして、言葉の厳密な意味で全国家的国民的概念であるからである。

第2。社会主義貿易の国民経済収益性の計算式をはじめて具体的に提起したのはチェルニアンスキー(1)であ

7) V. Cerniansky, a. a. O., S. 491.

8) U. Mehlhahn, "Außenhandel und Nationaleinkommen in der DDR," *Der Außenhandel*, Nr. 15/1959, S. 18.

9) R. Thiele, "Zur volkswirtschaftlichen Rentabilität des Außenhandels," *Wirtschaftswissenschaft*, Heft 3/1958, S. 378.

10) ソ同盟『経済学教科書』改訂第3版, 合同出版社版第4分冊 969頁。

11) U. Mehlhahn, a. a. O., S. 20.

るが<sup>12)</sup>, その後中国のシャン・シュウスウとシュウ・シヨンジョンも新しい式(2)を提起している<sup>13)</sup>。両式をここに紹介すると

$$P_e = \frac{S_K - IM_{StGP} - U_K K - R}{E_r P - IM_{ErP} \pm U_K D} \times 100 \quad (1)$$

$P_e$ =収益性  $S_K$ =原価  $IM_{StGP}$ =当該生産物中に含まれている輸入材料を国家卸売価格であらわしたもの  $U_K K$ =流通費をクローンであらわしたもの  $R$ =外国貿易経営の管理費をクローンであらわしたもの  $E_r P$ =当該生産物の世界市場価格  $IM_{ErP}$ =当該生産物中に含まれている輸入材料の世界市場価格  $U_K D$ =外国為替の流通費 (注.  $-U_K D$ は輸出収益性,  $+U_K D$ は輸入収益性の場合である)

$$P_e = \frac{C + V + \frac{V \cdot RA}{1 - RA} + DTE}{P_r - FTE} \quad (2)$$

$P_e$ =収益性  $C$ =当該品を生産する際の材料費  $V$ =賃金  $RA$ =平均蓄積率  $DTE$ =国境内での商業費  $P_r$ =当該品の外国での価格(自国貨幣で換算)  $FTE$ =外国での商業費 (注.  $RA = \frac{m}{v+m}$ すなわち新価値に占める社会のための価値, したがって  $\frac{V \cdot RA}{1 - RA} = m$ )

(1)式と(2)式との相違は、第1に、(1)式が原価を対象としているのに(2)式が生産物価値(価格)を対象としていること。第2に、(1)式が輸入材料費を差引いているのに(2)式がこれを算入していることである。私見によれば、第1に関しては(2)式が優れており、第2に関しては(1)式が優れていると思う。理由は式の内容がいずれもある財を生産するに要した国内労働とその国際的評価との対比となっており、したがって国内労働によって生産されない輸入材料はこれを差引き、反対に国内労働を含むところの  $m$  部分(社会のための価値)はこれを加えるのが正当と考えられるからである。そこで(2)式から輸入材料費を差引いた式が適当なものとなろう。しかしいずれの式にも共通した1つの限界がある。それは両式とも外国貿易の第1機能による収益性の計算式であって、第2機能のそれではないということである。勿論後者の計算は事実上困難であるが、理論的には必しも不可能ではない。たとえば一定の投資額を想定し、その投資額が一定期間後に生むところの収益性を外国貿易を通す場合と通さない場合とで比較し、その際第1機能による収益性を差引けばあたえられよう。(1960・7・28)

12) V. Cerniansky, a. a. O., S. 498.

13) Shan Shu-Ssu, Ssü Shön-Djun, "Die Rentabilität des Außenhandels," *Der Außenhandel*, Nr. 14/1959, S. 15.